

市会発意第1号

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出する

令和7年9月22日

|     |          |         |
|-----|----------|---------|
| 発議者 | 福知山市議会議員 | 藤本 喜章   |
| 賛成者 | 福知山市議会議員 | 大谷 洋介   |
| 〃   | 〃        | 吉見 純男   |
| 〃   | 〃        | 高橋 正樹   |
| 〃   | 〃        | 塩見 聡    |
| 〃   | 〃        | 田渕 裕二   |
| 〃   | 〃        | イシワタ マリ |
| 〃   | 〃        | 荒川 浩司   |

福知山市議会議長 吉見 茂久 様

(別紙)

## 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

1979 年、国連は、あらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女子差別撤廃条約を採択し、日本は 1985 年に同条約に批准している。

その後、女性差別撤廃条約の実効性を高めるため、1999 年に国連で採択されたのが「女性差別撤廃条約選択議定書」である。

現在、女性差別撤廃条約の締約国 189 カ国のうち、115 カ国が選択議定書を批准している中で、日本は批准していない。

国は第 5 次男女共同参画基本計画において、「女性差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としているが進展しているとは言えない。

各国における男女格差を示す 2025 年のジェンダー・ギャップ指数の日本の総合順位は、148 カ国中、118 位であり、特に政治・経済分野における女性の参画の遅れが顕著となっている。

女性差別撤廃条約選択議定書の批准は、この現状を変え、我が国の女性の権利を国際基準にする重要な第一歩である。

ついては、国におかれては、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准されることを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 22 日

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 衆議院議長     | 額賀 福志郎  | 様 |
| 参議院議長     | 関口 昌一   | 様 |
| 内閣総理大臣    | 石破 茂    | 様 |
| 総務大臣      | 村上 誠一郎  | 様 |
| 法務大臣      | 鈴木 馨祐   | 様 |
| 外務大臣      | 岩屋 毅    | 様 |
| 内閣官房長官    | 林 芳正    | 様 |
| 内閣府特命担当大臣 | 三原 じゅん子 | 様 |

(男女共同参画)

福知山市議会議長 吉見 茂久